

木村愛子教授経歴

学 歴	
年 月	事 項
1952年 3月	高知県立丸の内高等学校卒業。
1957年 3月	東京女子大学社会科学科経済学専攻卒業。
1957年 4月	早稲田大学大学院法学研究科民事法学専攻労働法学専修修士課程入学。
1960年 3月	早稲田大学大学院法学研究科民事法学専攻労働法学専修修士課程修了、法学修士。
1960年 4月	早稲田大学大学院法学研究科民事法学専攻労働法学専修博士課程入学。
1960年 9月	米国政府給費留学生（フルブライト留学生）として、Mount Holyoke Collegeに留学（社会学専攻）。留学に際して、同Collegeよりフェローシップを、また東京女子大学から川上貞子奨学金を授与される。
1961年 9月	Harvard University, Department of Social Relations大学院に転入学（社会関係学専攻）。転入学に際し、同大学Harvard-Yenching Instituteより、フェローシップを授与される。
1962年 9月	帰国。但し、同年12月長女出産のため休学。
1963年 4月	上記、早稲田大学大学院法学研究科博士課程に復学。
1965年 11月	早稲田大学大学院法学研究科民事法学専攻労働法学専修博士候補者試験合格。
1967年 3月	早稲田大学大学院法学研究科民事法学専攻労働法学専修博士課程単位取得、満期退学。
賞 罰	
年 月	事 項
1956年	日本大学婦人協会賞 受賞
職 歴	
年 月	事 項
1974 - 87年	東京女子大学文理学部社会学科非常勤講師（経済学国際関係論）
1980 - 現在	明治大学短期大学部法律経済科非常勤講師（総合講座「女性問題研究」）
1981 - 82年	東京女子大学短期大学部非常勤講師（Women's Studies）
1982 - 97年	早稲田大学国際部非常勤講師（Comparative Legal Institutions）
1987 - 現在	早稲田大学人間総合研究センター客員研究員
1987 - 現在	国際人間環境研究所創設、所長。
1989 - 92年	東京家政大学家政学部教授（法学）
1992 - 02年	日本女子大学人間社会学部社会福祉学科教授（法学、労働法、女性労働論）
1995 - 96年	東京女子大学現代文化学部非常勤講師（国際女性労働論）
1998-99年(前期)	日本女子大学人間社会学部社会福祉学科学科長
2000年	東京大学教養学部非常勤講師（性差文化論—労働とジェンダー）
2000年	埼玉女子短期大学非常勤講師（女性学）

学 会 活 動 歴

* 現会員

日本労働法学会
日本社会保障法学会
日本労務学会

* 現役職

日本労務学会 常任理事
日本労務学会 学会賞審査委員

* 学会における口頭発表

1978年5月 日本労働法学会第55回大会
大会主題「女子労働の立法的検討」
報告題目「アメリカにおける女子労働の現状」

1984年 7月 京都アメリカ研究夏期セミナー専門家会議（法律・経済部門）
報告題目「女子労働者の平等と保護」

1984年11月 オフィス オートメーション学会第10回全国大会
報告題目「OA化が女子労働に及ぼす諸影響」

1985年 6月 日本学術会議「経営情報に関するシンポジウム」
報告題目「情報化社会と女子労働の諸問題」

1987年11月 日本ストレス学会第3回総会
シンポジウム「女性労働とストレス」座長

1991年 6月 日本労務学会第21回全国大会
統一論題「労働生活の質と新しい労使関係」
報告題目「労働の質の公正な評価—男女同一価値労働同一賃金をめぐる国際的動向」

所 属 団 体

日本婦人法律家協会
日本大学婦人協会
財団法人 日本ILO協会
財団法人 21世紀職業財団
市川房江記念会
売買春問題ととりくむ会
ワーキング ウィメンズ ネットワーク
均等待遇アクション2003
ストレス疾患労災研究会
National Committee on Pay Equity (米国 ワシントンDC)

公 職 歴 等	
年 月	事 項
1983 - 93年	東京都渋谷労政協議会委員 (会長代行)
1983 - 93年	埼玉県所沢市勤労者問題審議会委員
1984 - 93年	埼玉県所沢市総合開発振興計画審議会委員
1985 - 95年	埼玉県労働教育福祉審議会委員
1987 - 92年	神奈川県婦人問題協議会委員
1987 - 92年	神奈川県教育委員会 男女平等教育研究協議会委員
1987 - 90年	埼玉県所沢市行政改革懇話会委員
1987 - 89年	東京都男女雇用平等に関するガイドライン等専門家会議委員
1990 - 94年	埼玉県所沢市婦人問題協議会委員
1991 - 92年	東京女子大学比較文化研究所商議員
1991 - 92年	神奈川県女性人材登用懇話会会長
1992 - 96年	埼玉県婦人問題審議会委員
1992 - 94年	埼玉県職業能力開発審議会委員
1993 - 99年	東京都労働審議会委員
1994 - 98年	埼玉県福祉審議会委員
1994 - 01年	埼玉県情報公開監察委員および埼玉県個人情報監察委員
1995年 11月	参議院法制局に招かれ、「カナダ オンタリオ州賃金衡平法」につき解説し、意見交換を行う。
1997 - 99年	埼玉県農村地域工業等導入促進審議会委員
1998 - 現在	厚生労働省 埼玉地方最低賃金審議会委員、非鉄金属製造業部会長
2000 - 現在	財団法人 日本ILO協会理事
2001 - 現在	埼玉県情報公開審査会委員および埼玉県個人情報監察委員 (継続)
国 際 活 動 歴	
年 月	事 項
1962年7 - 8月	欧州女性労働事情視察 (ロンドン、パリ、フランクフルト、ベルリン、ストックホルム、コペンハーゲン、ヘルシンキ、モスクワ、ワルシャワ、プラハ、ウィーン、ミラノ、ローマ、フィレンツェ、ヴェニス訪問)。
1967 - 69年	カナダ大学婦人協会オタワ支部客員会員として、同会の研究活動に参加 (夫の留学に長女と同伴。68年、オタワで長男を出産)。
1978年3 - 4月	米国女性労働事情調査 (サンフランシスコ、デトロイト、シカゴ、ニューヨーク、ワシントンDC、アトランタ、リトルロックを訪問)。University of California, Hastings School of LawのLeo Kanowitz教授 (労働法) と意見交換。上記各地で、CLUW, UAW, CWA, ITWU, AFL-CIO等の労働組合幹部と情報交換、資料収集。
1980年 6月	英国女性労働法制調査のため、Cambridge University のPaul O'Higgins教授 (労働法) を訪問、意見交換。ロンドンにて、英国経営者協会および労働組合会議の女性問題担当者と面談、情報収集。

1980年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「家族的責任」156号条約165号勧告第一次審議）。
1981年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「家族的責任」156号条約165号勧告第二次審議）。 北欧女性労働事情調査のため、ストックホルムの男女平等オムブズマン、労働省女性問題担当者を訪問、情報交換、資料収集。
1982年 10月	米国Working Women Education Fund (9 to 5) 主催の国際会議（ボストン）に招待される。ワシントンDCの連邦労働省女性局訪問、情報交換。連邦議会図書館でEqual Rights Amendment（連邦憲法修正案）関連議事録等の資料を収集。
1985年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「雇用・職業における男女平等」）。
1988年 6月	米国National Committee on Pay Equityの国際会議出席のためワシントンDC訪問、カナダの賃金衡平法制調査のため、オタワの連邦労働省女性局、女性の地位諮問会議、カナダ労働組合会議等を訪問、情報交換、資料収集。
1988年 10月	神奈川県立婦人総合センター主催「かながわ海外女性事情調査団」のメンバーとして、ストックホルム、オスロー、ロンドン、マンチェスター、ブラッセル訪問、各政府の女性問題専門担当者と情報交換、資料収集。
1989年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「夜業」171号条約178号勧告第一次審議）。
1990年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「夜業」171号条約178号勧告第二次審議）。
1990年 8月	国際人間環境研究所の国際交流事業として、米国アーカンソー大学と共催で、「働く女性の地位」に関する日米合同シンポジウムを同大学において開催。米国最大のスーパーマーケット（Wal Mart）リトルロック店の労務管理制度を視察。その後、同大学元学長J. W. フルブライト上院議員をワシントンDCの同氏事務所に訪問、状況報告。
1990年 9月	カナダ マニトバ州およびケベック州の賃金衡平法制調査のため、ウイニペグ、ケベックシティー、モントリオールを訪問、州労働省女性問題担当者、公務員労働組合幹部、研究者等と情報交換、資料収集。
1990年 10月	オーストラリア、ニュージーランドの女性労働事情調査のため、シドニー、キャンベラ、ウエリントン訪問、各労働省の女性問題担当者、労働組合幹部、研究者等と情報交換、資料収集。
1992年 11月	米国National Committee on Pay Equity の年次総会におけるセミナー「US-Canada Dialogue on Pay Equity」に出席。連邦労働省女性局において、情報交換、資料収集。
1993年 6月	米国National Committee on Pay Equityの年次総会出席のため、ワシントンDC訪問。連邦労働省女性局政策分析課長と意見交換。 ブラッセルのEC委員会本部および国際自由労連本部を訪問、女性労働問題担当者および社会保障問題担当者と情報交換、資料収集。
1993年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「パートタイム労働」175号条約182号勧告第一次審議）。
1993年7-8月	カナダ オンタリオ州の賃金衡平法制調査のため、トロントを訪問、州政府労働省女性問題担当者、賃金衡平委員会委員長、人権委員会男女平等問題担当者、公務員労働組合幹部、市民団体代表者、弁護士、研究者らと情報交換。トロント大学法律図書館、賃金衡平委員会図書館で資料収集。
1994年 4月	カナダ トロントで開催されたHuman Resource Reporter主催「人材評価制度」に関するセミナーに出席。オンタリオ州賃金衡平委員会において資料収集。男女雇用平等専門弁護士に面接、情報交換、資料収集。

1994年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「パートタイム労働」175号条約182号勧告第二次審議）。
1994年 7月	カナダ オタワ連邦労働省女性局において、雇用平等に関する情報交換。トロント オンタリオ州賃金衡平委員会を訪問、情報交換、資料収集。
1994年 8月	米国連邦労働省主催「職業安全衛生会議」出席。また同省女性局において「家族疾病 休暇法」の実施状況について、情報収集、意見交換。
1995年 6月	埼玉県行政情報監察委員として、同県職員らとともに、ストックホルムの情報監察局 および男女平等オンブズマン訪問、同監察局長に対して、埼玉県主催「行政情報公開 に関する国際会議」への公式招聘を行う。
1995年 8月	米国連邦労働省女性局、およびカナダ オンタリオ州労働省、賃金衡平委員会、女性 の地位王室委員会および男女平等問題専門弁護士等を訪問。情報交換、資料収集。
1995年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「在宅形態の労働」177号条約184号勧告第一次審議）。
1996年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「在宅形態の労働」177号条約184号勧告第二次審議）。
1996年 9月	男女賃金衡平に関する調査のため、米国連邦労働省女性局、およびカナダ オンタリ オ州賃金衡平委員会訪問、情報交換、資料収集。
1996年 10月	インド アーマダバードで開催されたHomeNet（在宅労働者の国際組織、本部は英国） およびSEWA（インド女性自営業協会）主催の国際会議「女性在宅労働者の国際的組 織化」に、日本代表として招待され、討議に参加。報告題目「The Situation of Women Home Workers in Japan」。
1997年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「契約労働」第一次審議）。
1998年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「契約労働」第二次審議、国際基準不成立）。
1999年 5月	30～31日 イスラエル エルサレムHebrew University で開催されたUNESCOの International Association of Legal Science主催、国際会議「The Status of Women on the Eve of the 21st Century」に、日本代表として招待され、報告を行い討議に参加 する。報告題目「The Status of Working Women in Japan」。
1999年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「母性保護」183号条約191号勧告第一次審議）。
2000年 6月	ILO国際労働総会出席（議題「母性保護」183号条約191号勧告第二次審議）。
2001年 6月	ILO国際労働総会に、日本労働代表団の公式アドヴァイザーとして出席。
2001年 6月	ILO本部（ジュネーブ）で開かれたWomen in Informal Employment: Globalizing and Organizing（インフォーマル部門の女性労働者の組織化を促進する国際団体）の作業 部会に、Harvard University, Institute of International DevelopmentのMighty Chen 教授の招請を受け、日本代表として出席、討議に参加。

家 族 歴

* 1961年 7月 米国マサチューセッツ州ケンブリッジで結婚。

* 1962年12月 長女出生

* 1968年12月 長男出生

* 家族の状況

夫 木村建一

早稲田大学名誉教授

早稲田大学理工学総合研究センター教授

東京都立西高等学校卒業

早稲田大学理工学部建築学科、および同大学院卒業

米国マサチューセッツ工科大学 (MIT) 建築学科研究助手 (フルブライト留学)

カナダ国立研究所建築研究部留学

工学博士 (早稲田大学)

建築環境学研究者 (太陽エネルギー、建築の省エネルギー、室内環境の快適性)

日本建築学会、空気調和・衛生工学会、国際太陽エネルギー学会等の賞を受賞

国内および国際諸学会において、会長その他の役職を務める

長女 まり木村Bronnimann

ヴァイオリニスト・現代音楽作曲家ジュリアード音楽院講師 (ニューヨーク在住)

桐朋学園音楽科高等学校、および同大学弦楽科卒業

ジュリアード音楽院大学院卒業

音楽芸術博士 (ジュリアード音楽院)

中島健蔵現代音楽賞、および国際コンピュータ音楽会議賞を受賞

世界各地で演奏・作曲活動、現代音楽国際コンクール審査員

一女の母

長男 木村知

医師 (消化器外科)

日本大学板橋病院

成蹊高等学校卒業

日本大学医学部、および同大学院卒業

医学博士 (日本大学)

日本大学医学部 優秀論文賞 (博士論文) を受賞

二男の父

研 究 業 績 一 覧

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は発表の 年 月 日	発行所, 発表雑誌等又は 発表学会等の名称
I. 著 書			
1. 講座 現代の婦人労働 第2巻 「諸外国における男女平等と母性保護」	共 著	1978年 7月	労働旬報社
2. 労働法事典 「婦人労働者の保護」	共 著	1979年12月	労働旬報社
3. 現代労働法講座第9巻 「性差別の排除」	共 著	1982年12月	日本労働法学会 総合労働研究所
4. 法学セミナー増刊号 女性と法 「男女雇用平等法」「暫定的特別措置」	共 著	1984年 2月	日本評論社
5. 岩波ブックレット No.29 雇用の平等と女と男 「諸外国の男女雇用平等法のあらまし」	共 著	1984年 2月	岩波書店
6. Kyoto American Studies Summer Seminar Specialists Conference 1984 "Equality and Protection for Women Workers"	共 著	1984年12月	京都アメリカ研究夏季セミナー
7. 読む事典・女の世界史 「ILO」「男女雇用平等法」 「男女同一労働同一賃金」	共 著	1987年 7月	新曜社
8. 21世紀社会福祉学 「第一部 現代社会福祉の課題 (8) 男女同一価値労働同一賃金原則の実体化」	共 著	1995年 7月	有斐閣
9. 講座ILO (国際労働機関) - 社会正義の実現をめざして - 「第9章 女性・家族的責任」 「第10章 年少労働」	共 著	1999年11月	日本ILO協会 (同協会創立50年記念出版)
10. The Status of Women at the Dawn of the Twenty-first Century. Proceedings of the Conference held under the Auspices of the International Association of Legal Science and the Minerva Center for Human Rights "Chapter 13 - The Japanese Perspective"	共 著	2001年	the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Paris, France
II. 学術論文			
1. ILO第100号条約 (同一価値の労働に対して、 男女労働者に同一の報酬)の採択過程と問題点	単 著	1960年 9月	総合労働研究所「季刊労働 法」37号

2. アメリカにおける男女同一労働同一賃金立法	単 著	1965年10月	東京女子大学社会学会紀要「経済と社会」創刊号
3. ILO婦人夜業禁止条約（第89号）の沿革とその改正をめぐる諸動向	単 著	1977年 3月	東京女子大学社会学会紀要「経済と社会」5号
4. ILOの婦人労働対策の変遷	単 著	1978年 5月	労働旬報社「労働法律旬報」952号
5. アメリカにおける女子労働保護法の改廃とその諸背景	単 著	1978年10月	日本労働法学会誌「労働法」52号
6. イギリス平等機会委員会報告書にみる「平等と保護」のガイドライン	単 著	1980年12月	総合労働研究所「季刊労働法」118号
7. 婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約—雇用関係条項の問題点の検討	単 著	1981年 5月	日本労働法学会誌「労働法」57号
8. アメリカにおけるOA化と女子労働（上）	単 著	1983年12月	総合労働研究所「季刊労働法」130号
9. アメリカにおけるOA化と女子労働（下）	単 著	1984年 4月	総合労働研究所「季刊労働法」131号
10. OA化と働く女性の意識—関連調査報告書に見る実態分析	単 著	1985年 1月	総合労働研究所「季刊労働法」134号
11. VDT作業に関連する健康障害と予防措置	単 著	1986年 1月	総合労働研究所「季刊労働法」138号
12. アメリカにおけるVDT作業規制立法と男女雇用平等の原則	単 著	1986年 3月	早稲田大学法学会誌「早稲田法学」61巻3・4合併号（島田、矢頭、中村教授還暦祝賀論集）
13. パートタイム雇用の国際的動向	単 著	1986年 7月	日本ILO協会「世界の労働」36巻7号
14. 女子労働者の深夜業	単 著	1986年10月	労働科学研究所「労働の科学」41巻10号
15. 退職勧奨と賃金差別判決に見る男女平等	単 著	1987年 7月	日本評論社「法律時報」59巻8号
16. 女性とストレス	単 著	1988年10月	日本ストレス学会誌「ストレスと人間科学」3号
17. ILOにおける夜業問題—ILO第89号条約の改正をめぐる	単 著	1988年11月	日本ILO協会「世界の労働」38巻11号
18. アメリカにおける雇用機会の平等・差別・救済の概念	単 著	1990年 9月	早稲田大学比較法研究所「比較法学」23巻2号
19. 職業と家族的責任—アメリカにおける家族関連休暇制度をめぐる最近の動向	単 著	1990年11月	労働研究所「総合季刊労働法」157号

20. ILOにおける男女労働者の「平等と保護」	単 著	1991年 1月	総合労働研究所「労働法学研究会報」特別資料号1809号
21. アメリカにおける「職業と家庭の両立」支援施策	単 著	1992年 5月	総合労働研究所「季刊労働法」163号
22. 労働の価値の公正な評価と男女雇用平等—男女同一価値労働同一賃金をめぐる国際的動向	単 著	1992年 5月	日本労務学会「日本労務学会年報」
23. ILOにおける夜業問題—ILO第89号条約の改正をめぐる	単 著	1988年11月	日本ILO協会「世界の労働」38巻11号
24. アメリカにおける雇用機会の平等・差別・救済の概念	単 著	1990年 9月	早稲田大学比較法研究所「比較法学」23巻2号
25. ILO「パートタイム労働条約・勧告の意義と日本の課題」	単 著	1994年10月	労働旬報社「労働法律旬報」1346号
26. 日本のパート労働の改善のために—ILOパートタイム労働条約・勧告の成立と日本の課題	単 著	1995年 3月	日本評論社「法学セミナー」483号
27. カナダ オンタリオ州における男女雇用平等法制の現状	単 著	1995年 6月	日本ILO協会「世界の労働」45巻6号
28. カナダ オンタリオ州雇用衡平法の廃止と経営側の動向	単 著	1996年 1月	日本ILO協会「世界の労働」46巻1号
29. カナダにおける男女同一価値労働同一賃金法制の展開と課題	単 著	1996年 5月	総合労働研究所「季刊労働法」178号
30. カナダ オンタリオ州賃金衡平法の解釈	単 著	1997年 3月	総合労働研究所「季刊労働法」181号
31. アメリカの育児休業制度	単 著	1997年 3月	労働省婦人福祉課委託調査研究報告書「諸外国における育児休業制度」所収
32. カナダ オンタリオ州賃金衡平法の実施効果と同法の改正をめぐる諸動向	単 著	1998年 3月	総合労働研究所「季刊労働法」185号
33. カナダにおける労働市場の変容と男女同一価値労働同一賃金法制の課題	単 著	2000年 3月	早稲田大学法学会「早稲田法学」75巻3号（中山和久教授退官記念論文集）
34. 「賃金衡平」に関するカナダ連邦裁判判決の意義	単 著	2000年 4月	日本ILO協会「世界の労働」50巻4号
35. 「2000年の母性保護条約・勧告」の意義と日本の課題	単 著	2000年10月	日本ILO協会「世界の労働」50巻10号

36. ILO基準と日本の母性保護	単 著	2000年11月	法政大学大原社会問題研究所雑誌508号(国際労働問題シンポジウム)
37. 100号条約をめぐる加盟諸国の足跡と日本の課題	単 著	2001年10月	日本ILO協会「世界の労働」51巻10号(「創刊50周年記念特集号-ILO国際労働基準のめざすもの」所収)
Ⅲ. その他			
1. ILO「家庭責任を有する労働者条約・勧告と日本の女性たち」	単 著	1982年 2月	労働教育センター「季刊女子教育もんだい」10号
2. 男女雇用機会均等法をめぐって考える	単 著	1986年 1月	日本私立大学連盟「大学時報」186号
3. 「個」の尊重からの再出発	単 著	1988年 7月	IMF-JC機関誌「金属」22巻6・7合併号
4. イギリスの女性事情	単 著	1989年 3月	神奈川県立婦人総合センター「かながわ海外女性事情調査報告書—欧州の女性労働・福祉政策—スウェーデン/EC/イギリス/西ドイツ—」所収日本学術会議「学術の動向」
5. インテリジェント ビル時代の人間環境	単 著	1989年 8月	建築設備総合協会「BE 建築設備」8月号
6. 職場の明るい人間像	単 著	1989年 9月	金属労協「IMF-JC」9月号
7. ILOの女子労働基準	単 著	1992年 6月	日本ILO協会「世界の労働」42巻6号
8. シリーズILO条約の解説 第5回「女性労働」関連条約	単 著	1993年11月	労働教育センター「いのちと健康」325号
9. ILO総会印象記—家内労働を中心に	単 著	1996年 8月	日本ILO協会「世界の労働」46巻8号
10. 規制緩和には同一価値労働同一賃金が不可欠	単 著	1998年 1月	労働基準調査会「先見労務管理」1月号
11. 真の男女平等を実現するために—世界から見た日本の課題	単 著	2000年 9月	東京都労働経済局「エスポール」創刊号
12. 時論「いま、原点に立ち返る」	単 著	2000年10月	総合労働研究所「季刊労働法」194号

13. エッセイ「男性のディーセント ワーク」	単 著	2001年 1月	日本ILO協会「世界の労働」 51巻1号
14. インフォーマル セクターの組織化をめぐる 最近の動向	単 著	2001年11月	日本ILO協会「世界の労働」 51巻11号